

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第63期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社リョーサン |
| 【英訳名】 | Ryosan Company, Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員 栗原宏幸 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区東神田2丁目3番5号 |
| 【電話番号】 | 03(3862)2591(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区東神田2丁目3番5号 |
| 【電話番号】 | 03(3862)2591(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第62期 第2四半期 連結累計期間 | 第63期 第2四半期 連結累計期間 | 第62期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 123,629 | 128,968 | 254,077 |
| 経常利益 (百万円) | 3,191 | 1,620 | 6,396 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 2,227 | 1,057 | 4,481 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 2,898 | 1,864 | 4,488 |
| 純資産額 (百万円) | 95,866 | 90,384 | 94,331 |
| 総資産額 (百万円) | 161,349 | 161,352 | 162,257 |
| 1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円) | 82.66 | 43.62 | 173.98 |
| 潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 59.4 | 56.0 | 58.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 15,896 | 9,021 | 19,268 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 625 | 273 | 634 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 8,056 | 5,121 | 6,580 |
| 現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円) | 15,482 | 17,190 | 13,471 |

| 回次 | 第62期 第2四半期 連結会計期間 | 第63期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 43.78 | 26.82 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、前連結会計年度まで非連結子会社であったEDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED及びED-POWER TECHNOLOGY COMPANY LIMITEDを重要性が増したため連結の範囲に含め、持分法非適用関連会社であった青島三源泰科電子科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における世界経済は、堅調な投資や消費に支えられ、緩やかな成長を維持しました。米国では高成長が維持され、欧州においては内需を中心とした堅調な景気が続き、中国を始めとするアジアも底堅く推移しました。日本においても、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が拡大し、企業収益の好調もプラス材料となりました。

エレクトロニクス業界においても、車載や産業機器分野を中心に堅調に推移しましたが、足元では米中貿易摩擦の激化、為替・株価等市況の不安定化、大規模災害の発生等、今後に向けて不安定要素も顕出されてきております。

当社グループは、本年度から3年間を対象期間とする第10次中期経営計画を先般策定。基本姿勢に「成長」と「スピード」を掲げ、経営環境の変化に対する迅速な対応とエレクトロニクスのシステムコーディネーションの推進により、持続的成長の実現を図ります。また、この実現に向けて、事業ポートフォリオの再構築と収益体質強化に向けた「成長戦略」、ROE向上を目指す「資本戦略」、持続的成長を担保する上で不可欠な経営の質的強化と経営基盤の強化を行う「インフラ戦略」の3つの側面から施策を進める計画としております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は1,613億52百万円（前連結会計年度末比0.6%減）、負債は709億67百万円（前連結会計年度末比4.5%増）、純資産は903億84百万円（前連結会計年度末比4.2%減）となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、2017年に子会社化した香港のEDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITEDの連結化等により、売上高は1,289億68百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は28億94百万円（前年同期比10.2%減）、外貨建負債等の評価替えの影響により、経常利益は16億20百万円（前年同期比49.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億57百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

イ 半導体事業

システムLSI、個別半導体、メモリの販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、車載向けビジネスの堅調な推移、EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITEDの連結化、在庫評価の影響等の結果、売上高は770億1百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は13億96百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

ロ 電子部品事業

機構部品、表示デバイス、電源を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、コンシューマや産業機器向けビジネスが堅調に推移し、売上高は404億27百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は14億87百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

ハ 電子機器事業

システム機器、設備機器を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、大口ビジネスの終息等により、売上高は115億39百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は1億71百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて37億19百万円増加し、171億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が16億24百万円あったことに加え、売上債権が87億97百万円、未収入金が30億77百万円それぞれ減少したため、たな卸資産が29億32百万円増加したものの、全体で90億21百万円の資金の増加となりました。なお前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは158億96百万円の資金の減少でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出等により、全体で2億73百万円の資金の減少となりました。なお前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは6億25百万円の資金の増加でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が67億1百万円増加したものの、自己株式の取得による支出が38億70百万円、配当金の支払が18億33百万円あったため、全体で51億21百万円の資金の減少となりました。なお前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは80億56百万円の資金の減少でした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は4億43百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 155,673,598 |
| 計 | 155,673,598 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成30年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 25,000,000 | 25,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は、100株であり ます。 |
| 計 | 25,000,000 | 25,000,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 | - | 25,000 | - | 17,690 | - | 19,114 |

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|---|---|---------------|---|
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 2,081 | 8.84 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,487 | 6.32 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 1,232 | 5.23 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 1,131 | 4.81 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 1,037 | 4.41 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 949 | 4.03 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地7丁目18-24 | 861 | 3.66 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 | 736 | 3.13 |
| NORTHERN TRAST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 711 | 3.02 |
| 日本電気株式会社 | 東京都港区芝5丁目7-1 | 604 | 2.57 |
| 計 | - | 10,833 | 46.02 |

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,460千株(株式所有割合5.84%)があります。

2 平成30年6月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ
フィナンシャル・グループ及びその関連会社が平成30年6月11日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨
が記載されているものの、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんの
で、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等 の数(千株) | 株券等保有 割合(%) |
|-----------------------|--------------------|-----------------|----------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 949 | 3.80 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 | 777 | 3.11 |
| 三菱UFJ国際投信株式会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号 | 149 | 0.60 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号 | 59 | 0.24 |
| 計 | - | 1,936 | 7.74 |

- 3 平成30年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成30年9月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|----------------------------------|---|-------------|------------|
| シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー | 英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティーエル、ブルトンストリート1、タイムアンドライフビル5階 | 4,816 | 19.26 |

- 4 平成30年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三井住友銀行及びその関連会社が平成30年9月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|--------------------|------------------------------------|-------------|------------|
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 1,232 | 4.93 |
| 三井住友アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階 | 274 | 1.10 |
| 計 | - | 1,506 | 6.03 |

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株) 普通株式 1,460,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 23,516,000 | 235,160 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 23,800 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 25,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 235,160 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社リョーサン | 東京都千代田区東神田 2丁目3番5号 | 1,460,200 | - | 1,460,200 | 5.84 |
| 計 | - | 1,460,200 | - | 1,460,200 | 5.84 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,547 | 17,266 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 75,538 | 1 68,892 |
| たな卸資産 | 2 44,015 | 2 49,333 |
| 未収入金 | 10,249 | 7,171 |
| その他 | 242 | 429 |
| 貸倒引当金 | 42 | 41 |
| 流動資産合計 | 143,550 | 143,051 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,168 | 3,116 |
| 土地 | 6,189 | 6,146 |
| リース資産(純額) | 576 | 573 |
| その他(純額) | 155 | 157 |
| 有形固定資産合計 | 10,090 | 9,993 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 903 | 1,445 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,310 | 4,458 |
| 繰延税金資産 | 296 | 295 |
| その他 | 2,238 | 2,227 |
| 貸倒引当金 | 132 | 118 |
| 投資その他の資産合計 | 7,713 | 6,862 |
| 固定資産合計 | 18,707 | 18,301 |
| 資産合計 | 162,257 | 161,352 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 36,355 | 1 36,020 |
| 短期借入金 | 23,959 | 28,410 |
| リース債務 | 164 | 168 |
| 未払金 | 1,714 | 1,566 |
| 未払費用 | 1,362 | 1,328 |
| 未払法人税等 | 1,598 | 539 |
| その他 | 183 | 319 |
| 流動負債合計 | 65,337 | 68,352 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 475 | 468 |
| 繰延税金負債 | 247 | 318 |
| 退職給付に係る負債 | 1,782 | 1,744 |
| 資産除去債務 | 31 | 31 |
| その他 | 52 | 52 |
| 固定負債合計 | 2,589 | 2,615 |
| 負債合計 | 67,926 | 70,967 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,690 | 17,690 |
| 資本剰余金 | 19,114 | 19,114 |
| 利益剰余金 | 72,740 | 56,915 |
| 自己株式 | 17,215 | 6,143 |
| 株主資本合計 | 92,329 | 87,576 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,923 | 1,861 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 52 | 933 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 25 | 13 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,001 | 2,808 |
| 純資産合計 | 94,331 | 90,384 |
| 負債純資産合計 | 162,257 | 161,352 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 123,629 | 128,968 |
| 売上原価 | 113,143 | 118,261 |
| 売上総利益 | 10,486 | 10,706 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,262 | 7,812 |
| 営業利益 | 3,224 | 2,894 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 10 |
| 受取配当金 | 39 | 52 |
| 為替差益 | 39 | - |
| 受取賃貸料 | 15 | 21 |
| 雑収入 | 47 | 102 |
| 営業外収益合計 | 164 | 187 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 154 | 328 |
| 自己株式取得費用 | 28 | 7 |
| 為替差損 | - | 917 |
| 持分法による投資損失 | - | 198 |
| 雑損失 | 13 | 10 |
| 営業外費用合計 | 196 | 1,461 |
| 経常利益 | 3,191 | 1,620 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 3 | 3 |
| 特別利益合計 | 3 | 3 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,194 | 1,624 |
| 法人税等 | 967 | 567 |
| 四半期純利益 | 2,227 | 1,057 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,227 | 1,057 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,227 | 1,057 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 321 | 61 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 358 | 880 |
| 退職給付に係る調整額 | 8 | 12 |
| その他の包括利益合計 | 671 | 807 |
| 四半期包括利益 | 2,898 | 1,864 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,898 | 1,864 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,194 | 1,624 |
| 減価償却費 | 304 | 242 |
| のれん償却額 | - | 100 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 18 | 19 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 56 | 41 |
| 受取利息及び受取配当金 | 61 | 63 |
| 支払利息 | 154 | 328 |
| 持分法による投資損益(は益) | - | 198 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 3 | 3 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 8,650 | 8,797 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 9,941 | 2,932 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,528 | 1,606 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 4,284 | 3,077 |
| その他 | 150 | 1,103 |
| 小計 | 15,645 | 10,806 |
| 利息及び配当金の受取額 | 71 | 105 |
| 利息の支払額 | 153 | 366 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 168 | 1,524 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,896 | 9,021 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 58 | 35 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 45 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 19 | 86 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 200 | 200 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 30 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,003 | 3 |
| 出資金の払込による支出 | 8 | 2 |
| 投資事業組合からの分配による収入 | - | 18 |
| 保険積立金の積立による支出 | 91 | 98 |
| 保険積立金の解約による収入 | - | 111 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 625 | 273 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 8,584 | 671 |
| リース債務の返済による支出 | 90 | 88 |
| 自己株式の取得による支出 | 14,584 | 3,870 |
| 配当金の支払額 | 1,965 | 1,833 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,056 | 5,121 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 117 | 50 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 23,210 | 3,677 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 38,692 | 13,471 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 41 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 15,482 | 17,190 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であったEDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED及びED-POWER TECHNOLOGY COMPANY LIMITEDは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった青島三源泰科電子科技有限公司は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | 3,850百万円 | 3,297百万円 |
| 買掛金 | 1,280 | 1,223 |

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-----|-------------------------|------------------------------|
| 商品 | 44,009百万円 | 49,330百万円 |
| 仕掛品 | 6 | 2 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日) |
|----------|---|---|
| 荷造運搬費 | 472百万円 | 531百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 18 | 1 |
| 役員報酬 | 193 | 215 |
| 給料及び手当 | 2,015 | 2,238 |
| 賞与 | 600 | 684 |
| 退職給付費用 | 192 | 217 |
| 福利厚生費 | 481 | 514 |
| 減価償却費 | 294 | 260 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 13,635百万円 | 17,266百万円 |
| 有価証券勘定 | 2,000 | - |
| 拘束性預金 | 152 | 76 |
| 現金及び現金同等物 | 15,482 | 17,190 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成29年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 1,966 | 70 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月7日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 1,857 | 75 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月1日 | 利益剰余金 |

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(1) 自己株式の取得

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,324,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が14,583百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日付けで、自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ9,134百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成30年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 1,836 | 75 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月6日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成30年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 1,765 | 75 | 平成30年9月30日 | 平成30年11月30日 | 利益剰余金 |

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(1) 自己株式の取得

当社は、平成30年6月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式945,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,869百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成30年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月11日付けで、自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ14,941百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------|---------|------------|------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 半導体事業 | 電子部品 事業 | 電子機器 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 72,060 | 39,531 | 12,037 | 123,629 | - | 123,629 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 72,060 | 39,531 | 12,037 | 123,629 | - | 123,629 |
| セグメント利益 | 1,828 | 1,322 | 272 | 3,423 | 199 | 3,224 |

(注)1 セグメント利益の調整額 199百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------|---------|------------|------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 半導体事業 | 電子部品 事業 | 電子機器 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 77,001 | 40,427 | 11,539 | 128,968 | - | 128,968 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 77,001 | 40,427 | 11,539 | 128,968 | - | 128,968 |
| セグメント利益 | 1,396 | 1,487 | 171 | 3,054 | 160 | 2,894 |

(注)1 セグメント利益の調整額 160百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 82円66銭 | 43円62銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 2,227 | 1,057 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 2,227 | 1,057 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 26,940 | 24,236 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第63期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|-------------------|-------------|
| 中間配当金の総額 | 1,765百万円 |
| 1株当たりの金額 | 75円 |
| 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年11月30日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。